

不完全雇用下における賃金変化の効果について

田中淳平¹
北九州市立大学

概要

吉川（1992）は固定賃金の正規雇用と伸縮賃金の非正規雇用からなる二重労働市場モデルを提示し、固定賃金の上昇が正規雇用量とマクロ生産量を刺激することを示したが、本稿ではその結論がモデルのアドホックな仮定の下でのみ成立するという意味で頑健な結論ではないことを示す。

JEL Classification : E12, E24, J01

Key Word : 二重労働市場、非ワルラスモデル、実質賃金、雇用

1. はじめに

実質賃金の低下は雇用を刺激するののかという問いは、経済学の歴史の中でも古くて新しい問題の一つと言える。非自発的失業の主要因を高すぎる実質賃金に見る新古典派の立場からは、実質賃金の低下は雇用を刺激するという結論が支持される。一方、Keynes（1936）はこの主張に異を唱え、実質賃金の低下は雇用を減少させる可能性があることを指摘した上で、雇用拡大のためには有効需要の拡大が必要であることを主張した。

吉川（1992、第3章）は、以上の論争をふまえて、実質賃金が固定的な正規雇用とそれが伸縮的な非正規雇用からなる二重労働市場モデルを提示し、正規雇用の固定賃金の上昇（低下）が正規雇用部門の雇用量とマクロ生産量を引き上げる（引き下げる）ことを示した。この点で、彼の議論は上述のケインズの主張に一定の理論的正当性を与えた試みと評価しうる。

¹ E-mail: j-tanaka@kitakyu-u.ac.jp

ただ、(吉川自身が気付いているように) 吉川モデルの定式化にアドホックな点がある。このモデルにおいて均衡生産量は家計の貯蓄と外生的な投資需要が一致する水準に決まるが、その貯蓄が効用最大化行動から導かれておらず、家計は賃金所得を消費し利潤所得を貯蓄するという仮定が暗黙におかれているのである。吉川モデルはその後、大住 (1999) や Koba (2002) によってさらに掘り下げられたが²、この暗黙の仮定が果たす役割を詳しく検討し直した試みは私の知る限り行われていない。本稿では、この点を修正し、家計の最適貯蓄選択を明示化すると、吉川モデルにおいても、それを独占的競争モデルへと拡張した枠組みにおいても、固定賃金の上昇が正規雇用部門の雇用量やマクロ生産量に正の効果を及ぼさなくなることを示す。この結果は、ケインズ的な性質を持つモデルであっても、実質賃金の上昇が雇用を刺激するという結果を正当化することが容易ではないことを示唆している。

以下では、まず第 2 節で吉川 (1992) の議論を再掲し、その結論を確認する。第 3 節では、吉川モデルに家計の最適貯蓄行動を明示化すると、その結論が成立しなくなることを示す。第 4 節では、吉川モデルを財の名目価格の決定が内生化されたモデル (= 独占的競争モデル) へと拡張し、その枠組みの下でも吉川が導いた結論が成立しないことを確認する。最後に第 5 節で結論を述べる。

2. 吉川モデル

この節では吉川モデルを再説し、賃金変化の経済効果について吉川が導いた結論を確認する。吉川モデルはシンプルな静学的マクロモデルであり、大企業での正規雇用を想定した 1 次労働市場では実質賃金は固定的で、パートタイム等の非正規的・縁辺的な雇用形態を想定した 2 次労働市場では実質賃金は労働需給を均衡させるように伸縮的に決まる。以下では家計と企業の行動を定式化し、その結果成立する市場均衡の性質を検討する。

家計部門

代表的家計は 1 次労働と 2 次労働の 2 種類の労働サービスを企業に供給することで賃金所得を獲得し、それを消費財の購入に充てる。したがって、その効用最大化問題は以下のようなになる。

$$\max_{C, L_2} U = C^\alpha (1 - L_1^d)^\beta (1 - L_2)^\gamma \quad \text{s.t.} \quad C = \bar{w}_1 L_1^d + w_2 L_2 \quad (L_1^d : \text{所与})$$

ここで C は消費量、 L_1^d と L_2 は 1 次および 2 次労働の供給量、 $\bar{w}_1$ と w_2 は 1 次および 2 次労働に対する実質賃金を意味している。家計は両方の労働サービスに関して 1 単位ずつの時間が賦与され、そこから労働供給を差し引いた残りが余暇として消費と共に効用に貢献

² 大住 (1999) の第 2 部では、吉川モデルに労資間のプロフィットシェアリングや多様な形態の労使交渉を導入する方向での拡張がなされている。Koba (2002) は家計の効用関数を一般化する方向での拡張を試みている。

する。また、ケインズの的な不完全雇用経済の分析に焦点を当てるため、1次部門は非ワルラス的、すなわち $\bar{w}_1$ は固定的で、家計は企業の労働需要 L_1^d を制約として受け入れた上で、 C と L_2 に関する意思決定を行う状況を想定する。

この問題を解くことで、最適な消費および2次労働の供給量は以下ようになる。

$$(1) \quad C = \frac{\alpha}{\alpha + \gamma} [\bar{w}_1 L_1^d + w_2]$$

$$(2) \quad L_2^s = \frac{\alpha}{\alpha + \gamma} - \frac{\gamma}{\alpha + \gamma} \frac{\bar{w}_1 L_1^d}{w_2}$$

企業部門

代表的企業は以下の規模に関して収穫一定なコブ＝ダグラス型生産関数を持つ³。

$$Y = L_1^a L_2^{1-a}$$

ここで、 Y は生産量、 L_1 と L_2 は1次および2次労働の投入量を意味する。

不完全雇用経済の分析に焦点を当てるため、家計と同様、企業も財に対する有効需要を制約として受け入れ、その制約の下で利潤を最大にするような労働需要を選択するものとする。したがって利潤最大化問題は以下ようになる。

$$\max_{L_1, L_2} \quad \pi = Y - (\bar{w}_1 L_1 + w_2 L_2) \quad \text{s.t.} \quad Y = L_1^a L_2^{1-a} \quad (Y : \text{所与})$$

ここで、財に対する有効需要（＝ Y ）が所与である点が、標準的設定と異なる点である。この問題の1階の条件は以下のとおり。

$$(3) \quad \frac{\bar{w}_1}{w_2} = \frac{a}{1-a} \left(\frac{L_1}{L_2} \right)^{-1}$$

これより、部門間の賃金比率は雇用比率と逆相関することが分かる。また、各部門の条件付き労働需要は以下ようになる。

$$(4) \quad L_1^d = \left(\frac{a}{1-a} \frac{w_2}{\bar{w}_1} \right)^{1-a} Y, \quad L_2^d = \left(\frac{a}{1-a} \frac{w_2}{\bar{w}_1} \right)^{-a} Y$$

市場均衡

2次労働市場および財市場の均衡条件は以下のとおり。

$$(5) \quad L_2^d = L_2^s$$

$$(6) \quad Y = C + I$$

ここで、 I は外生的投資需要である。

³ より一般に $Y = (L_1^a L_2^{1-a})^b$ と想定しても結論に変化はない。

まず、(2)、(4)、(5) より以下を得る。

$$(7) \quad w_2 = \phi_1 \bar{w}_1 Y^{1/a}$$

ここで、 ϕ_1 は $\bar{w}_1$ 以外の外生パラメーターで構成される定数である。(7) より、2 次労働市場を均衡させるような実質賃金 w_2 は、生産量 Y が増加すると増加し、1 次部門の実質賃金 $\bar{w}_1$ が増加すると増加する。これは、どちらの変化も 2 次労働に対する需要 L_2^d をより刺激する効果を持つからである。(7) を (4) に代入することで、条件付き労働需要は以下のように書き直せる。

$$(9) \quad L_1^d = \left(\frac{a\phi_1}{1-a} \right)^{1-a} Y^{1/a}, \quad L_2^d = \left(\frac{a\phi_1}{1-a} \right)^{-a}$$

したがって、 L_1^d は生産量(ないし有効需要)の増加関数となるのに対し、 L_2^d は一定となる。後者が成立する理由は、(4) の第 2 式よりは $w_2 / \bar{w}_1$ の減少関数、 Y の増加関数となるが、(7) よりこの 2 つの効果はちょうど相殺されるからである。

一方、(1)、(7)、(9) の第 1 式より、消費 C は

$$(10) \quad C = \phi_2 \bar{w}_1 Y^{1/a} \quad (\phi_2 : \bar{w}_1 \text{ 以外のパラメーターで構成される定数})$$

と表わすことができ、これと (6) より財市場の均衡条件は以下のように書き直せる。

$$(11) \quad Y = \phi_2 \bar{w}_1 Y^{1/a} + I$$

この式から Y が確定し、それにより他の変数も決まるので、モデルが完結する。

(図 1 をこのあたり)

(11) を図示すると図 1 のようになる。この図から明らかなように、このモデルには 2 つの均衡 (E_1 と E_2) が存在しうるが、考慮に値するのは E_1 の方である。なぜなら、投資 I が上昇すると、均衡 E_1 (E_2) では生産量が増上(低下)するが、投資の上昇により生産量が低下するような均衡 E_2 は自然とは言い難いからである⁴。したがって以下では (11) を微分して得られる dY/dI の符号が正、すなわち

$$\Delta (\equiv 1 - \phi_2 \bar{w}_1 a^{-1} Y^{(1-a)/a}) > 0$$

を想定して議論を進めることにする。この仮定の下で、以下が成立する。

$$\frac{\partial Y}{\partial \bar{w}_1} = \frac{\phi_2 Y^{1/a}}{\Delta} > 0$$

これは 1 次部門の実質賃金 $\bar{w}_1$ が増加すると (10) より家計消費 C が刺激され、それが生産量 Y の増加をもたらすからである。さらに $\bar{w}_1$ の上昇によって Y が増加すると、(9) より 1 次部門の雇用 L_1 が増加し、他方で 2 次部門の雇用 L_2 は変化しないので、雇用比率 L_1 / L_2 は上昇する。すると (3) より賃金比率 $\bar{w}_1 / w_2$ は低下しなければならないが、これは w_2 が $\bar{w}_1$

⁴ 均衡 E_1 は数量調整に関して安定的、 E_2 は不安定的となる。

以上に上昇することを意味している。したがって、吉川モデルにおける $\bar{w}_1$ に関する比較静学結果を要約すると以下ようになる。

命題 1 (吉川モデルの比較静学)

吉川モデルにおいて、1 次部門の実質賃金 $\bar{w}_1$ に関する比較静学結果は以下のとおり。

$$\frac{\partial Y}{\partial \bar{w}_1} > 0, \quad \frac{\partial L_1}{\partial \bar{w}_1} > 0, \quad \frac{\partial L_2}{\partial \bar{w}_1} = 0, \quad \frac{\partial(L_1/L_2)}{\partial \bar{w}_1} > 0, \quad \frac{\partial w_2}{\partial \bar{w}_1} > 0, \quad \frac{\partial(\bar{w}_1/w_2)}{\partial \bar{w}_1} < 0$$

2. 吉川モデルの再検討

以上が吉川モデルの概要であるが、(吉川自身も気付いているように) このモデルの定式化にはアドホックな点がある⁵。このモデルでは外生的投資 I が家計の貯蓄と等しくなるように均衡生産量が決まるが、吉川モデルでは家計の貯蓄に関する意思決定が効用最大化問題 (1) の中に組み込まれていない。本来、代表的家計が解くべき問題は以下のように定式化されなければならない⁶。

$$(12) \quad \max_{C, L_2, S} U = C^\alpha (1 - L_1^d)^\beta (1 - L_2)^\gamma S^\delta$$

$$\text{s.t. } C + S = \bar{w}_1 L_1^d + w_2 L_2 + \pi \quad (L_1^d : \text{所与})$$

しかし、吉川モデルでは家計は総所得 $\bar{w}_1 L_1^d + w_2 L_2 + \pi$ の内、利潤 π を自動的に貯蓄し、残りを消費に充てるという仮定を暗黙に置いており、この意味でミクロ的基礎付けが部分的に欠落している (あるいは、吉川モデルでは家計部門には労働者と資産家の 2 種類の家計が存在し、労働者は賃金所得をすべて消費する一方で、資産家は労働せずに企業の所有者として利潤のみを受け取り、それをすべて貯蓄するような状況を暗黙に想定していると解釈してもよい)。もちろん、そのような想定が結論に影響しないのであれば問題ないが、以下で示すように家計の問題を (15) のように定式化してモデルを解き直すと、命題 1 はもはや成立しなくなるのである。

問題 (15) を解くと、最適な 2 次労働供給と貯蓄はそれぞれ以下ようになる。

$$(13) \quad L_2^s = \frac{\alpha + \delta}{\alpha + \gamma + \delta} - \frac{\gamma}{\alpha + \gamma + \delta} \frac{\bar{w}_1 L_1^d + \pi}{w_2}$$

⁵ 吉川 (1992) の第 3 章の脚注 14 を見よ。ここで吉川は「…投資が存在するためには、本稿で捨象した家計による貯蓄を明示的にモデルの中に取り入れなければならない。このような拡張によっても本稿の基本的な主張は影響を受けない。」と述べているが、実はそのような拡張によって結論は大きく変化するのである。

⁶ より厳密に家計の消費・貯蓄決定を定式化するためには多期間モデルが必要となるが、それだと定式化が煩雑になりすぎるので、ここでは貯蓄は効用を引き上げると想定して議論を進める。これは「貨幣効用 (money in the utility) モデル」と本質的に同じ定式化であり、不自然な想定ではない。

$$(14) \quad S = \frac{\delta}{\alpha + \gamma + \delta} [\bar{w}_1 L_1^d + w_2 + \pi]$$

それ以外の定式化は前節と同じであり、条件付き労働需要は（４）、２次労働市場および財市場の均衡条件はそれぞれ（５）と（６）で与えられる。

（６）と（１４）より、以下が成立する。

$$(15) \quad \frac{\delta}{\alpha + \gamma + \delta} [\bar{w}_1 L_1^d + w_2 + \pi] = I \quad (I : \text{所与})$$

さらに均衡生産量を計算すると以下のようなになる。

$$(16) \quad Y = \bar{w}_1 L_1^d + w_2 L_2 + \pi = (\bar{w}_1 L_1^d + \pi) + w_2 L_2^s \\ = \frac{\alpha + \delta}{\delta} I$$

ここで、（１６）の１つ目の等号の展開で企業の利潤定義式を、２つ目の等号の展開で（５）を、３つ目の等号の展開で（１５）を使用している。（１６）より均衡生産量は投資 I に「乗数」 $(= (\alpha + \delta) / \delta)$ を掛けた値になることが分かる。

また、２次労働市場の均衡条件は以下のように書き直せる。

$$(17) \quad 1 - \frac{\lambda_1}{w_2} = \lambda_2 \left(\frac{\bar{w}_1}{w_2} \right)^a$$

ここで、 λ_1 と λ_2 は $\bar{w}_1$ 以外の外生パラメーターで構成される定数である。（１７）の左辺は労働供給 L_2^s を意味し、それは（１３）と（１５）を用いて導出でき、右辺は労働需要 L_2^d を意味し、それは（４）の第２式と（１６）を用いて導出できる。これより w_2 が確定し、これをもとに他の変数も決まるので、モデルが完結する。

（図２をここらへん）

（１７）を図示すると図２のようなになる。この図から見て取れるように、 w_2 の均衡値は一意に存在し、 $\bar{w}_1$ が上昇すると、上昇する。これは、 $\bar{w}_1$ が上昇すると１次労働から２次労働への雇用代替が生じ、２次労働への需要が上昇する効果が強く働くためである。さらに、 w_2 が上昇すると（１７）より賃金比率 $\bar{w}_1 / w_2$ も増加することが分かる（すなわち w_2 は $\bar{w}_1$ ほどは上昇しない）。この $\bar{w}_1 / w_2$ の上昇と、生産量 Y は $\bar{w}_1$ の変化に影響を受けないという点から、（４）で示された１次部門の雇用 L_1 は低下し、２次部門の雇用 L_2 は増加する（ゆえに雇用比率 L_1 / L_2 は低下する）。以上を要約したものが、以下の命題２である。

命題２（吉川モデルの修正版の比較静学）

家計の最適貯蓄行動を考慮した吉川モデルの修正版において、１次部門の実質賃金 $\bar{w}_1$ に関する比較静学の結果は以下のとおり。

$$\frac{\partial Y}{\partial \bar{w}_1} = 0, \quad \frac{\partial L_1}{\partial \bar{w}_1} < 0, \quad \frac{\partial L_2}{\partial \bar{w}_1} > 0, \quad \frac{\partial (L_1/L_2)}{\partial \bar{w}_1} < 0, \quad \frac{\partial w_2}{\partial \bar{w}_1} > 0, \quad \frac{\partial (\bar{w}_1/w_2)}{\partial \bar{w}_1} > 0$$

以上で、家計の最適貯蓄行動を考慮した吉川モデルの修正版においては、命題 1、すなわち 1 次部門の実質賃金の上昇がその部門の雇用とマクロ生産量を刺激するという結果が成立しないことが明らかになった。その最大の理由は、代表的家計の想定の下では、1 次部門の賃金を引き上げても、その分利潤が低下することで、家計の消費が刺激されないという点にある。吉川モデルでは家計部門が消費性向の高い労働者と低い資産家に分かれ、1 次部門の賃金上昇が後者から前者への所得再分配として機能することで家計部門全体の消費を刺激したが、こうした特殊な仮定を置かないかぎり、命題 1 の結果は成立しないのである。

3. 吉川モデルの拡張

吉川モデルでは財の名目価格は 1 に固定されており、その意味で吉川モデルは学部教科書の 45 度線分析に相当するものとなっている。この節ではそれを財の名目価格が可變的な *AD-AS* モデル、すなわち独占的競争モデルへと一般化した上で、やはり命題 1 で得られた結論は成立しないことを確認する⁷。

以下では、経済には $i \in [0, 1]$ 種類の差別化された消費財が存在し、第 i 財は第 i 企業によって独占的に生産・販売される状況を想定する。

家計部門

第 2 節と同様、以下の貯蓄の決定を考慮に入れた効用最大化問題を想定する。

$$\begin{aligned} \max_{c_i, L_2, S} \quad & U = C^\alpha (1 - L_1^d)^\beta (1 - L_2)^\gamma S^\delta \quad \left(C \equiv \left[\int_0^1 (c_i)^{(\eta-1)/\eta} di \right]^{\eta/\eta-1} \right) \\ \text{s.t.} \quad & \int_0^1 p_i c_i di + PS = \bar{W}_1 L_1^d + W_2 L_2 + \Pi \quad (L_1^d : \text{所与}) \end{aligned}$$

ここで、 c_i は第 i 財の消費量、 C は準効用、 p_i は第 i 財の名目価格、 P は物価指数（その定義は (18) を見よ）、 $\bar{W}_1$ と W_2 は 1 次および 2 次労働に対する名目賃金、 $\Pi \equiv \int_0^1 \Pi_i di$ は各企業から受け取る名目利潤の総額、それ以外は第 2 節と同じである。

この問題を解くことで、効用を最大にするような第 i 財の消費量、準効用、2 次労働の供給量、貯蓄はそれぞれ以下ようになる。

$$(18) \quad c_i = \left(\frac{p_i}{P} \right)^{-\eta} C \quad \left(P \equiv \left[\int_0^1 (p_i)^{1-\eta} di \right]^{1/1-\eta} \right)$$

⁷ この節のモデルでは 1 次労働に対する「名目」賃金 $\bar{W}_1$ に関する比較静学を行う。なぜなら、各部門の実質賃金は内生変数だからである。

$$(19) \quad C = E^C / P \quad (E^C \equiv \int_0^1 p_i c_i di)$$

$$(20) \quad L_2^s = \frac{\alpha + \delta}{\alpha + \gamma + \delta} - \frac{\gamma}{\alpha + \gamma + \delta} \frac{\bar{W}_1 L_1^d + \Pi}{W_2}$$

$$(21) \quad S = \frac{\delta}{\alpha + \gamma + \delta} \frac{\bar{W}_1 L_1^d + W_2 + \Pi}{P}$$

ここで、(19) より準効用 C は実質総支出ないし実質総需要と解釈できる点に注意せよ。

企業部門

第 i 企業は以下の 2 つの意思決定を行う。

- ① 投資需要の決定
- ② 利潤を最大化するような価格、生産量、労働需要の決定

まず①については、②で定式化される利潤最大化行動とは独立に、以下の問題を解くことで各財の投資需要量を決定する。

$$\min_{m_i} E^I = \int_0^1 p_i m_i di \quad \text{s.t.} \quad I = \left[\int_0^1 (m_i)^{(\eta-1)/\eta} \right]^{\eta/(\eta-1)} \quad (I : \text{所与})$$

ここで、 m_i は第 i 財の投資需要量、 I は（準効用 C と同様の意味合いの）投資インデックスを意味する⁸。すなわち各企業は所与の投資インデックスの下で、名目投資額 E^I が最小となるような各財の投資需要量を決定する。この問題を解くことで以下を得る。

$$(22) \quad m_i = \left(\frac{p_i}{P} \right)^{-\eta} I, \quad PI = E^I$$

(22) の第 2 式より、 I は実質投資額と解釈できる点に注意せよ。

次に②については、第 i 企業は自らの生産関数および第 i 財に対する総需要を所与として、利潤を最大にするように価格 p_i を決定する。

$$\begin{aligned} \max_{l_{i1}, l_{i2}} \quad & \Pi_i = p_i y_i - (\bar{W}_1 l_{i1} + W_2 l_{i2}) \\ \text{s.t.} \quad & y_i = l_{i1}^a l_{i2}^{1-a}, \quad y_i (= c_i + m_i) = \left(\frac{p_i}{P} \right)^{-\eta} (C + I) \end{aligned}$$

ここで、 y_i は第 i 企業の生産量、 l_{i1} および l_{i2} は第 i 企業の 1 次および 2 次労働の投入量を意味する。この問題を解くことで、各部門の条件付き労働需要と最適価格はそれぞれ以下のようになる。

⁸ 正確には、第 i 企業の第 i 財への投資需要量は m_{ii} 、第 i 企業の投資インデックスは I_i というように、第 i 企業を示す添え字を付け足す必要があるが、煩雑さを避けるために省略した。各企業は対称的でその総数は 1 なので、そうしても問題は生じない。

$$(23) \quad l_{i1}^d = \left(\frac{a}{1-a} \frac{W_2}{\bar{W}_1} \right)^{1-a} y_i, \quad l_{i2}^d = \left(\frac{a}{1-a} \frac{W_2}{\bar{W}_1} \right)^{-a} y_i$$

$$(24) \quad p_i = \frac{\eta}{\eta-1} \tilde{a} \bar{W}_1^a W_2^{1-a}$$

前節までと異なり、 p_i は 1 次労働に対する名目賃金 $\bar{W}_1$ に依存するため、 $\bar{W}_1$ の変化は p_i への影響を通じてマクロ経済に影響を及ぼすことになる。なお、企業の対称性より、価格、生産量、条件付き労働需要はそれぞれ以下ようになる。

$$(25) \quad p_i (= p) = P$$

$$(26) \quad y_i (= y) = C + I$$

$$(27) \quad L_1^d (\equiv \int_0^1 l_{i1}^d di) = \left(\frac{a}{1-a} \frac{W_2}{\bar{W}_1} \right)^{1-a} y, \quad L_2^d (\equiv \int_0^1 l_{i2}^d di) = \left(\frac{a}{1-a} \frac{W_2}{\bar{W}_1} \right)^{-a} y$$

市場均衡

市場均衡条件は今までと同様、(5) と (6) で与えられる。(6) と (21) から

$$(28) \quad I = \frac{\delta}{\alpha + \gamma + \delta} \frac{\bar{W}_1 L_1^d + W_2 + \Pi}{P} \quad (I : \text{所与})$$

を得る。また、均衡生産量は以下のように計算できる。

$$(29) \quad y = \frac{\bar{W}_1 L_1^d + W_2 L_2^d + \Pi}{P} = \frac{(\bar{W}_1 L_1^d + \Pi) + W_2 L_2^d}{P} = \frac{\alpha + \delta}{\alpha + \gamma + \delta} \frac{\bar{W}_1 L_1^d + W_2 + \Pi}{P} \\ = \frac{\alpha + \delta}{\delta} I$$

ここで、1 つ目の等号の展開で企業の利潤定義式、2 つ目の等号の展開で (5)、3 つ目の等号の展開で (20)、4 つ目の等号の展開で (28) を使用している。したがって第 2 節と同様、ここでも均衡生産量は所与の実質投資額 I の乗数倍となる。また、2 次労働に対する供給と需要はそれぞれ以下ようになる。

$$(30) \quad L_2^s = 1 - \kappa_1 \left(\frac{\bar{W}_1}{W_2} \right)^a, \quad L_2^d = \kappa_2 \left(\frac{\bar{W}_1}{W_2} \right)^a \quad (\kappa_1, \kappa_2 : \text{定数})$$

ここで、 κ_1 と κ_2 は $\bar{W}_1$ 以外の外生パラメーターで構成される定数である。(30) の前者の導出には (20)、(24)、(25)、(28) を、後者の導出には (27) の第 2 式と (29) を用いている。これより 2 次労働市場の均衡名目賃金は

$$(31) \quad W_2 = (\kappa_1 + \kappa_2)^{1/a} \bar{W}_1$$

となり、 W_2 が決まると他の変数も決まるので、モデルが完結する。

(31)から明らかなように、 $\bar{W}_1$ の上昇は W_2 を比例的に上昇させることで、賃金比率 $\bar{W}_1/W_2$ は一定に保たれる。前節の命題2では、 $\bar{w}_1$ の上昇は w_2 を引き上げたが、 w_2 は $\bar{w}_1$ ほどは上昇しないため賃金比率 $\bar{w}_1/w_2$ は上昇した。前節と本節のこの結論の違いの原因は、本節では $\bar{W}_1$ の上昇が物価 P を引き上げる点にある（(24)を見よ）。 $\bar{W}_1$ が上昇すると、前節と同様、雇用代替により2次部門の労働需要 L_2^d を引き上げられるが、それに加えて本節では企業の直面する財需要が p_i/P の低下によって刺激され、それが L_2^d をさらに引き上げることで、前節以上に W_2 が上昇するのである。さらに、 $\bar{W}_1$ が上昇によって賃金比率と生産量の両方が変化しないので、各部門の雇用（ L_1 と L_2 ）も変化せず、その比率 L_1/L_2 も変化しない。以上を要約したものが、以下の命題3である。

命題3（吉川モデルの拡張版の比較静学1）

家計の最適貯蓄行動を考慮した吉川モデルの独占的競争モデルへの拡張版において、実質投資額 I が所与のとき、1次部門の名目賃金 $\bar{W}_1$ に関する比較静学の結果は以下のとおり。

$$\frac{\partial y}{\partial \bar{W}_1} = 0 \quad \frac{\partial L_1}{\partial \bar{W}_1} = 0 \quad \frac{\partial L_2}{\partial \bar{W}_1} = 0 \quad \frac{\partial (L_1/L_2)}{\partial \bar{W}_1} = 0 \quad \frac{\partial W_2}{\partial \bar{W}_1} > 0 \quad \frac{\partial (\bar{W}_1/W_2)}{\partial \bar{W}_1} = 0$$

したがって、財の名目価格を内生化する形で吉川モデルを拡張して $\bar{W}_1$ の変化の影響を再検討しても、命題1で示されたその部門の雇用やマクロ生産量を刺激する効果は生じないことが明らかになった。

名目投資額が所与の場合

上述の議論では実質投資額 I を所与として均衡を導出したが、以下では名目投資額 E^I （= PI ）を所与として均衡を再導出し、その性質を再検討する。これは一見些細に変更に見えるかもしれないが、これによって比較静学の結果はかなり変化する。

企業は各財の投資需要量の決定に際して、名目投資額 E^I を所与として、投資インデックス I を最大にするような各財の投資需要を決定するとしよう。

$$\max_{m_i} I = \left[\int_0^1 (m_i)^{(\eta-1)/\eta} \right]^{\eta/(\eta-1)} \quad \text{s.t.} \quad \int_0^1 p_i m_i di = E^I \quad (E^I : \text{所与})$$

所与とされる変数が I から E^I へと変化したことを除けば、この問題を解くことで得られる結果は以前の(22)と同じになる。

その他の設定に変更はないので、以前と同様の式展開により、各企業の生産量は（物価 P を所与とすると）以下のようになる。

$$(32) \quad y = \frac{\alpha + \delta}{\delta} \frac{E^I}{P}$$

これと(29)との違いは、(29)では $\bar{W}_1$ が変化しても y は変化しなかったが、(32)では $\bar{W}_1$

が変化は物価 P への影響を通じて y に影響を与える、という点である。

また、2 次労働に対する供給と需要はそれぞれ以下になる。

$$(33) \quad L_2^s = 1 - \frac{\theta_1}{W_2}, \quad L_2^d = \frac{\theta_2}{W_2}$$

ここで、 θ_1 と θ_2 は $\bar{W}_1$ 以外の外生パラメーターで構成される定数である。これより、2 次労働市場を均衡させる賃金と雇用はそれぞれ

$$(34) \quad W_2 = \theta_1 + \theta_2, \quad L_2 = \theta_2 / (\theta_1 + \theta_2)$$

さらにそれ以外の各変数を計算するとそれぞれ以下になる。

$$(35) \quad P = \theta_3 (\bar{W}_1)^a, \quad y = \theta_4 (\bar{W}_1)^{-a}, \quad L_1 = \theta_5 (\bar{W}_1)^{-1}$$

ここで、 $\theta_3 \sim \theta_5$ は $\bar{W}_1$ 以外の外生パラメーターで構成される定数である。

名目投資額 E^I が一定の場合、(35) の第 2 式から見て取れるように、 $\bar{W}_1$ が上昇したとき生産量 y が低下する（実質投資額 I が一定の場合、 $\bar{W}_1$ の変化は y に影響しなかった）。これは、 $\bar{W}_1$ の上昇は物価 P を引き上げることで実質投資額を低下させるからである。また、(34) の第 1 式より、 $\bar{W}_1$ が上昇しても W_2 は変化しない（実質投資額が一定の場合、 $\bar{W}_1$ が上昇すると W_2 は比例的に上昇した）。 $\bar{W}_1$ が上昇すると、雇用代替が促進されることで 2 次部門の雇用 L_2 が刺激されるが、同時に $\bar{W}_1$ の上昇は生産量の低下を通じて L_2 を減退させる効果もあるので、両者が相殺されることで W_2 は変化しないのである。この結果、賃金比率 $\bar{W}_1 / W_2$ は上昇する。雇用面では、(34) の第 2 式より L_2 は変化しない一方で、(35) の第 3 式より L_1 は低下し、その比率 L_1 / L_2 は低下する結果となる。以上を要約したものが、以下の命題 4 である。

命題 4（吉川モデルの拡張版の比較静学 2）

家計の最適貯蓄行動を考慮した吉川モデルの独占的競争モデルへの拡張版において、名目投資額 E^I が所与のとき、1 次部門の名目賃金 $\bar{W}_1$ に関する比較静学結果は以下のとおり。

$$\frac{\partial y}{\partial \bar{W}_1} < 0, \quad \frac{\partial L_1}{\partial \bar{W}_1} < 0, \quad \frac{\partial L_2}{\partial \bar{W}_1} = 0, \quad \frac{\partial (L_1 / L_2)}{\partial \bar{W}_1} < 0, \quad \frac{\partial W_2}{\partial \bar{W}_1} = 0, \quad \frac{\partial (\bar{W}_1 / W_2)}{\partial \bar{W}_1} > 0$$

以上のように、名目投資額が一定の場合、 $\bar{W}_1$ の上昇は物価の上昇を通じて実質投資額を低下させることで生産量と 1 次労働需要の低下を引き起こす。これは命題 3 で得られた、実質投資が一定の場合の結果とは異なるものである。しかし、両者とも $\bar{W}_1$ の上昇が生産量と 1 次労働需要の増加につながらない、すなわち命題 1 を支持しないという点では共通している。企業のマークアップ原理に基づいて行動する限り $\bar{W}_1$ の上昇は物価の上昇につながるので、こうした結論には一定の頑健性があると考えられる。

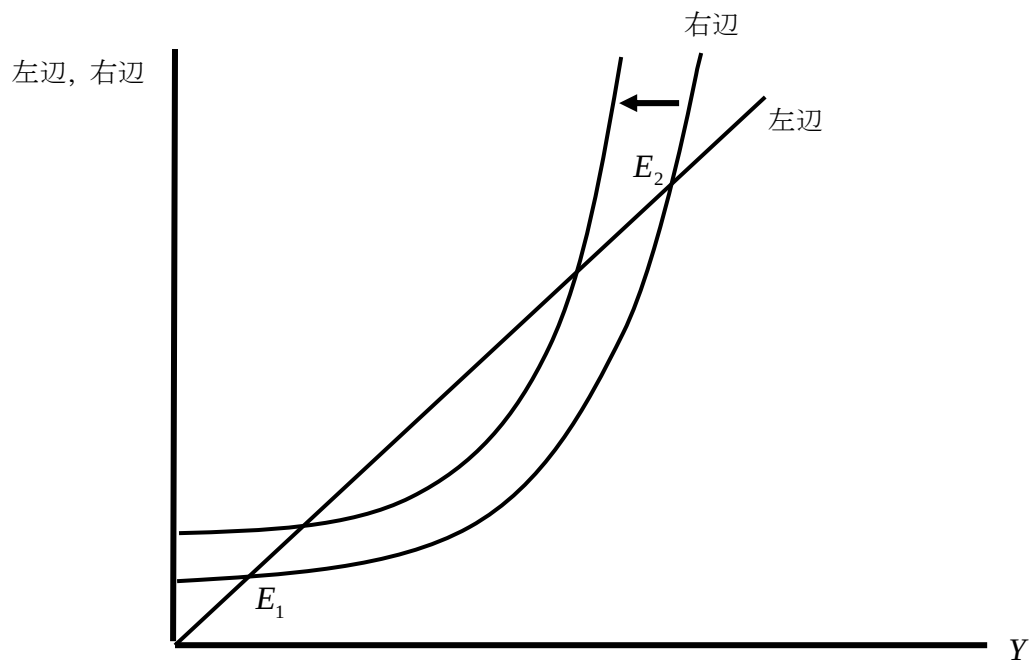
5. 結論

本稿では、不完全雇用下における賃金変化の効果を論じた吉川（1992）の二重労働市場モデルを再検討し、そこで導かれている結論、すなわち非ワルラス的な 1 次部門の賃金の上昇がその部門の雇用とマクロ生産量を刺激するという結論が頑健でないことを示した。吉川モデルでは家計の最適貯蓄選択が捨象されているが、これは暗黙に消費性向が 1 の労働者と消費性向が 0 の資産家の 2 種類の家計を想定することに他ならず、1 次部門の賃金の上昇は資産家から労働者への再分配を通じて家計の消費需要を刺激する仕組みになっている。この意味で、吉川モデルは Bhaduri and Marglin（1990）や Blecker（2002）など、ポストケインジアン文脈でその成立条件が吟味されてきた「賃金主導経済」の一例と見なせるモデルとなっている。しかし本稿では、そのような暗黙の仮定を外せば、吉川モデルでも、吉川モデルを独占的競争経済へと一般化したモデルでも、もはや 1 次部門の賃金の上昇がその部門の雇用とマクロ生産量を刺激するという結論は成立しないことを明らかにした。これは、ケインズの有効需要論を最も説得的に定式化した非ワルラスモデルの枠組みにおいてさえ、賃金の低下は雇用・生産を悪化させうというケインズの主張を簡単には正当化できないことを意味している。

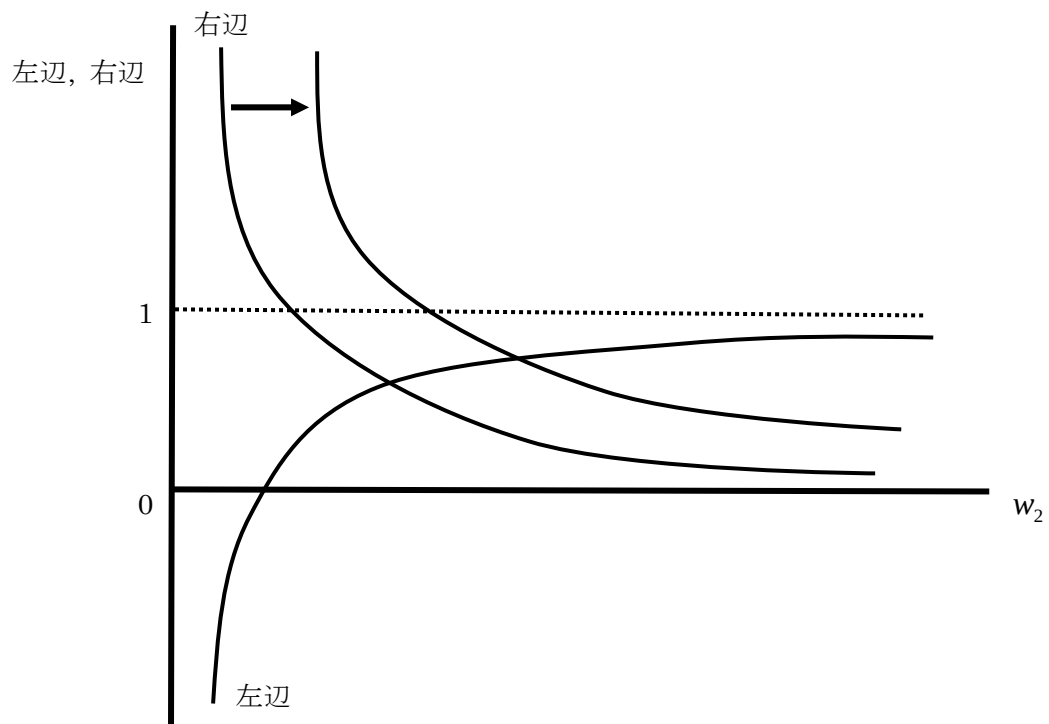
本稿では賃金の上昇が雇用や生産量を刺激するという吉川の主張を否定的に吟味したが、それは吉川モデルの価値を否定するものではない。吉川モデルは日本の二重労働市場の特徴をふまえて構築されたシンプルかつ興味深いモデルであって、正規雇用と非正規雇用の格差が増大しつつある昨今の日本経済の特質を論じる上で利用価値あるモデルである。このモデルを理論的・実証的に深化させていくことは今後の重要な研究課題である。

参考文献

- 吉川洋（1992）『日本経済とマクロ経済学』東洋経済新報社
- 大住康之（1999）『労働市場のマクロ分析』劉草書房
- Bhaduri, A. and S. Marglin (1990) “Unemployment and the real wage: the economic basis for contesting political ideologies”, *Cambridge Journal of Economics*, Vol.14, pp375-393
- Blecker, R. (2002) “Distribution, demand and growth in neo-Kaleckian macro-model”, in Setterfield, M. ed, *The economics of demand-led growth*, Edward Elgar
- Keynes, J. M. (1936) *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, Macmillan（邦訳：塩野谷祐一『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済）
- Koba, T. (2002) “Added and Discouraged Worker Effect in Dual Labor Market Model”, 神戸大学大学院経済学研究科 Discussion Paper



(図 1 : 投資 I の上昇の効果)



(図 2 : 固定賃金 $\bar{w}_1$ の上昇の効果)